

## Working Paper Series (J)

No.44

いざという時のお金の援助で頼る人の存在と支出の変化：

氷河期世代に注目して

Who to turn to for financial support in times of need and changes in  
expenditure:

Focusing on the ice age generation of employment

暮石 渉

Wataru Kureishi

2021年03月

[http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS\\_WPJ44.pdf](http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ44.pdf)



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6 階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません

いざという時のお金の援助で頼る人の存在と支出の変化：

氷河期世代に注目して<sup>1</sup>

暮石 渉

(国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部)

1 イントロダクション

1970年から1980年代の前半に生まれた世代は、就職氷河期世代と呼ばれている。就職氷河期世代は、バブル経済が崩壊した後の厳しい就職状況にさらされ、正規雇用を希望しながら、その後も非正規雇用で働き続けざるを得ないか、就業を希望しながら種々の事情により求職活動をあきらめて労働市場から離れた者も多いといわれている。そのため、現役時の所得水準や公的年金加入履歴によっては、給付水準が低くなる可能性があり、場合によっては今後の生活保護被保護率の増大や財政負担の大きな増加もありうると考えられている。このようななか、就職氷河期世代支援プログラムをはじめとして、就職氷河期世代に対する支援が本格化されている。不安定な就労状態にある、いわゆる不本意非正規で働いているものへの正規化や再就職の支援、また、長期無業者への就職活動のスタート支援に加えて、ひきこもりなど社会参加に向けた支援を必要とするものについては、社会とのつながりや接点作りの支援が進められている。

そこで本論文では、社会とのつながりや接点が、氷河期世代の貯蓄行動と関連しているのではないかとの観点から、国立社会保障・人口問題研究所が実施した『生活と支え合いに関する調査(2017年)』における、いざという時のお金の援助で頼る人がいるかどうかに着目する。その際、暮石(2019)を拡張することで、サンプルを氷河期世代と氷河期以前の世代、氷河期以後の世代に分けて、いざという時のお金の援助で頼る人がいるかどうかと社会経済的属性との関連を分析し、比較を試みる。

暮石(2019)では、どのような世帯が借入れ制約に直面しているのかという観点から、『生活と支え合いに関する調査(2017年)』を用いて分析がなされている。同調査における「いざという時のお金の援助で頼る人がいない」という質問が借入れ制約の指標として用いられ、借り入れ制約に直面している世帯の方が所得の変化と生活水準の変化に関連があるのかについて調べられている。暮石(2019)の分析の結果、いざという時のお金の援助で頼る人がいない世帯は、男性、独身や離別、低学歴、不健康という特徴を持っていることが分かっている。本研究と最も関連のあるところは年齢階級に関する結果であり、年齢が高いほど頼る人がいないという結果が得られている。このように年齢階級に関しては結果が得られて

---

<sup>1</sup> 使用した「生活と支え合いに関する調査(2017年)」の個票データは、国立社会保障・人口問題研究所調査研究プロジェクト「生活と支え合いに関する調査(2017年)二次利用分析プロジェクト」のもとで、統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の承認を得たものである。

いるものの、就職氷河期世代かそれ以外の世代かという区分けを行ったうえで、世代間での違いを検証するといったことは行われていない。そこで、本研究では、サンプルを(a)氷河期世代と氷河期以前の世代、(b)氷河期以後の世代の二つに分けて、いざという時のお金の援助で頼る人がいるかどうかと社会経済的属性との関連を分析し、比較することで、暮石(2019)の結果を拡張しようとするものである。

本論文の構成は以下のとおりである。第2節では先行研究が紹介される。第3節では使用するデータを紹介する。第4節では記述統計を示す。第5節では推定モデルを示す。第6節では結果を示す。第7節で得られた結果を考察し、結論を述べる。

## 2 先行研究

### 2.1 氷河期世代の経済分析

氷河期世代の分析で最も注目を集めているのが、就職時に不況を経験したことから、その後の社会経済状況にまで影響を及ぼす、いわゆる「世代効果」についてであろう(太田、玄田、近藤、2007)。また、堀(2019)が述べるように、日本における就職氷河期世代の研究は、若年者の雇用の問題として扱われて来たことから、若年期の労働の不安定性に関する研究は多く存在しているものの、氷河期世代が中年期を迎えてからの経済状況についての分析は数少ない。このような中、堀(2019)は、景気回復の中で取り残されている就職氷河期世代の現状を、平成29年度の『就業構造基本調査』を使った二次分析によって明らかにしている。就職氷河期世代が中年期を迎えてもなお、不安定であることが、量的に示されており、2017年において、35歳から44歳のフリーターが男性で30万人、女性で29万人と一定の規模で存在し、初職時の状況が中年期まで持続的な影響を及ぼしているとのことである。また、本研究と同様の『生活と支え合いに関する調査(2017年)』を用いた西村(2019)では、生活費用を自分自身で担うことを自立と考え、初職時と調査時点における就業状態を出生世代間で比較したうえで、自立が就職氷河期世代以降さらに困難になっていることや初職において属性の説明力が高いことを指摘している。就職氷河期世代の老後の生活を分析したものには、山本(2019)がある。山本(2019)は、介護費用が掛からなかった場合、複合型サービスを利用した場合、特養利用の場合に分け、国民年金への加入を前提に、どれだけ厚生年金に加入できるかで年金受給が変わってくるということを考慮に入れ、年金受給開始から死亡までの老後生計費の試算と評価が試みられている。団塊ジュニアの収支差とポスト団塊ジュニア収支差は、賃金の差に起因する年金受給額の差であることを考慮に入れると、厚生年金の加入歴が長くなると両者の収支差が大きくなることを確認している。

### 2.2 社会とのつながりや接点と貯蓄行動

本研究では、社会とのつながりや接点が、氷河期世代の貯蓄行動と関連しているのではないかとこの観点から分析するが、同様の観点から社会とのつながりと金融選択について分析した研究はある。暮石(2016)では、国民年金の未納・未加入を金融選択の一種であると捉え、

社会とのつながりが国民年金の未納・未加入に影響を与えるかどうかには焦点を当てている。「看病や介護、子どもの世話」や「家具の移動、庭の手入れ、雪かきなどの手伝い」、「災害時の手助け」などに関して、社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるということを示している。同様の観点からは、イタリアにおける社会資本の差が用いられ、金融選択に対する社会資本の影響を分析した Guiso et al (2004)では、社会資本が多い地域ほど、友人や家族から貸付を受けているということであり、金融契約を結ぶかどうかには、契約相手への信頼の程度に依存していることが示されている。Newman et al (2014)や Gries and Dung (2014)では、ベトナムにおける社会的ネットワークが扱われ、社会的ネットワークによる繋がりや保険による繋がりや家計貯蓄や資産蓄積に与えることが明らかにされている。

### 3 データ

本研究では、国立社会保障・人口問題研究所が 2017 年 7 月に実施した『生活と支え合いに関する調査』の世帯票・個人票の情報を使用する。この調査の目的は、人々の生活困難の状況や、家族や地域の人々との間の支え合いの実態を把握し、どのような人が公的な支援を必要としているのかなどを調べることであり、厚生労働省が実施した『平成 29 年国民生活基礎調査』で全国を対象に設定された調査地区（1,106 地区）から無作為に選ばれた調査地区（300 地区）内に居住する世帯主および 18 歳以上の個人を対象として平成 29 年 7 月 1 日現在の世帯の状況（世帯票）および個人の状況（個人票）について調べられている。調査は、配票自計、密封回収方式で実施されており、16,341 の世帯票配布数に対して、有効回収数は 10,369 票であった（有効回収率 63.5%）。また、対象世帯の 18 歳以上の個人に配布された 26,383 の個人票に対して、有効回収数は 19,800 票であった（有効回収率 75.0%）。

本研究は、暮石(2019)と同様、社会的ネットワークや社会とのつながりを扱うものであるため、この調査において尋ねられている以下の点は有益である。つまり、家族や地域社会との繋がりが弱い人々の出現が社会問題となるなか、友人・知人、別居の家族、親戚、地域社会の人々の共助機能の実態を明らかにするため、日本社会において、どのような人がどのような社会なネットワークに包摂され、もしくは、排除されているのか、人々が共助機能を果たせないのであれば、その理由は何か、社会ネットワークで補えない公的な社会保障の機能はどこにあるべきかといった点である。9 種類の事柄ごとに、頼れる人がいるかが複数回答で聞かれている。金銭の借りに関するものについて、「いざという時のお金の援助」の質問がなされており、頼れる人がいるかどうかを「いる」、「いない」、「そのことでは人に頼らない」の三つの選択肢から答えるよう尋ねられており、「いる」場合の頼れる相手の選択肢（複数回答）として、(1) 家族・親族、(2) 友人・知人、(3) 近所の人、(4) 職場の人、(5) 民生委員・福祉の人、(6) その他の人の 6 つから選ぶことができる。この質問を利用することで、どの個人がいざという時のお金の援助で頼る人がいるのかどうかを知ることができる。この調査では、家族・親族、友人・知人、近所の人、および職場の人がいざとい

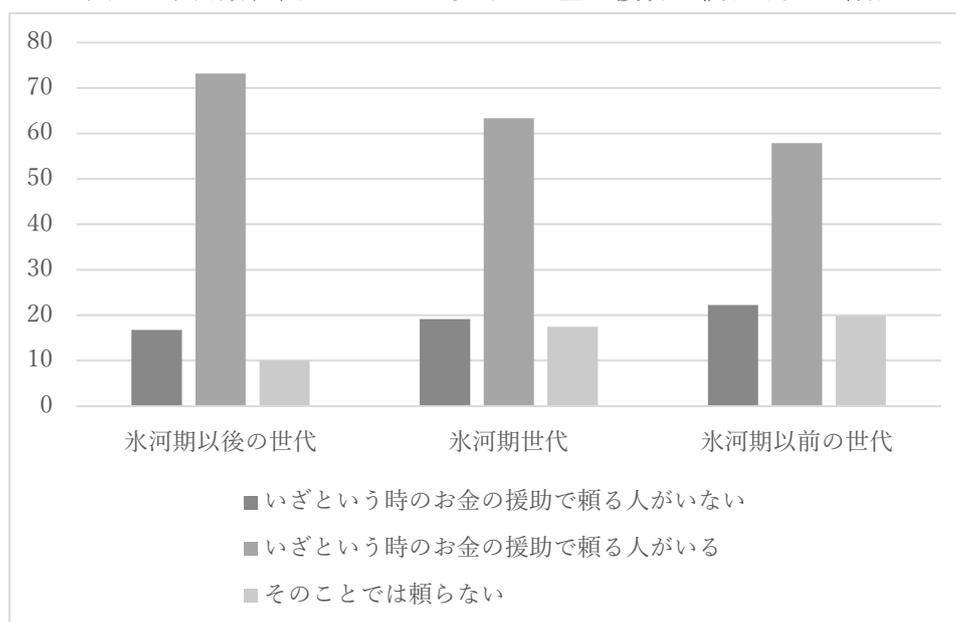
う時のお金の援助を必要としている時に、援助を行なうかどうかについても聞いている。

本論文では、「いざという時のお金の援助で頼る人」がいるのか、それともいないのかについての質問を用いる。また、所得に関する情報を用いるため、現役世帯と考えられる 60 歳未満の世帯主に限定する。分析に使用する変数の情報があるもの限定した 3,659 人を分析の対象とする。彼らのうち、1970 年から 1982 年の間に生まれたものを氷河期世代とし (1,434 人)、1969 年以前に生まれたものを氷河期以前の世代 (1,620 人)、1983 年以後に生まれたものを氷河期以後の世代 (605 人) とし、比較する。

#### 4 記述統計

この論文で使用する『生活と支え合いに関する調査』における 1,434 人の氷河期世代、1,620 人の氷河期以前の世代、605 人の氷河期以後の世代のデータからは、いざという時のお金の援助で頼る人はいますかに「いる」と答えたものは氷河期世代で 63.4%おり、氷河期以後の世代では 73.2%、氷河期以前の世代では 57.9%となっている (図 1)。つまり、若い世代のほうが、お金の援助で頼れる状態にあることが分かる。

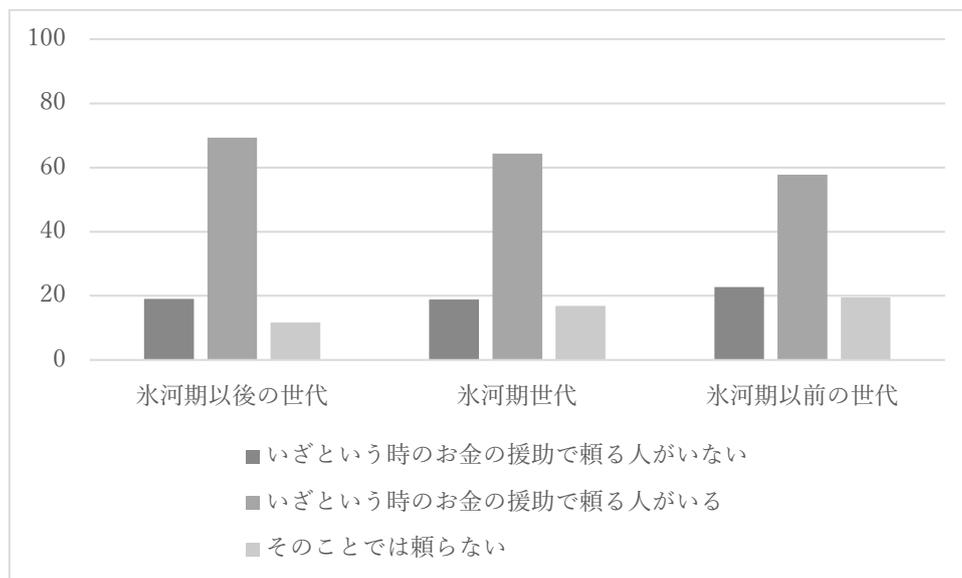
図 1：氷河期世代のいざという時のお金の援助で頼れる人の有無



出所：『生活と支え合いに関する調査 (2017 年)』より筆者作成。氷河期以後の世代 n=605、氷河期世代 n=1,434、氷河期以前の世代 n=1,620

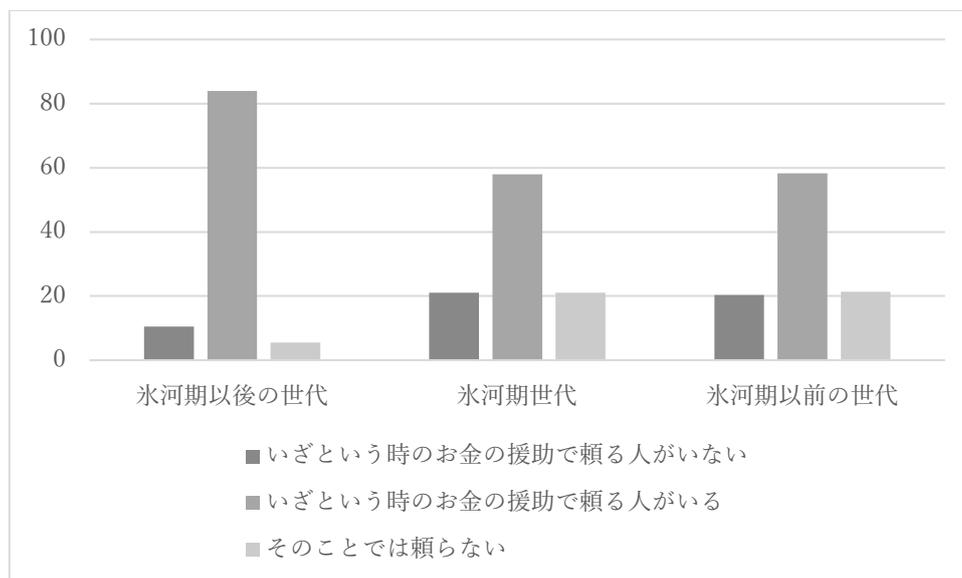
図 2 では、これを男女に分けている。男性では、氷河期以後の世代では 69.3%、氷河期世代で 64.4%、氷河期以前の世代では 57.8%と年齢が高くなるにつれて低くなっているのに対し、女性では、氷河期以後の世代では 84.0%と高いのに対し、氷河期世代で 58.0%、氷河期以前の世代で 58.3%となっており、氷河期世代より若いかどうかで大きな違いがみられる。

図 2(a) : 男女別にみた、お金の援助で頼れる人の有無 (男性)



出所:『生活と支え合いに関する調査 (2017年)』より筆者作成。氷河期以後の世代 n=446、氷河期世代 n=1,223、氷河期以前の世代 n=1,335

図 2(b) : 男女別にみた、お金の援助で頼れる人の有無 (女性)

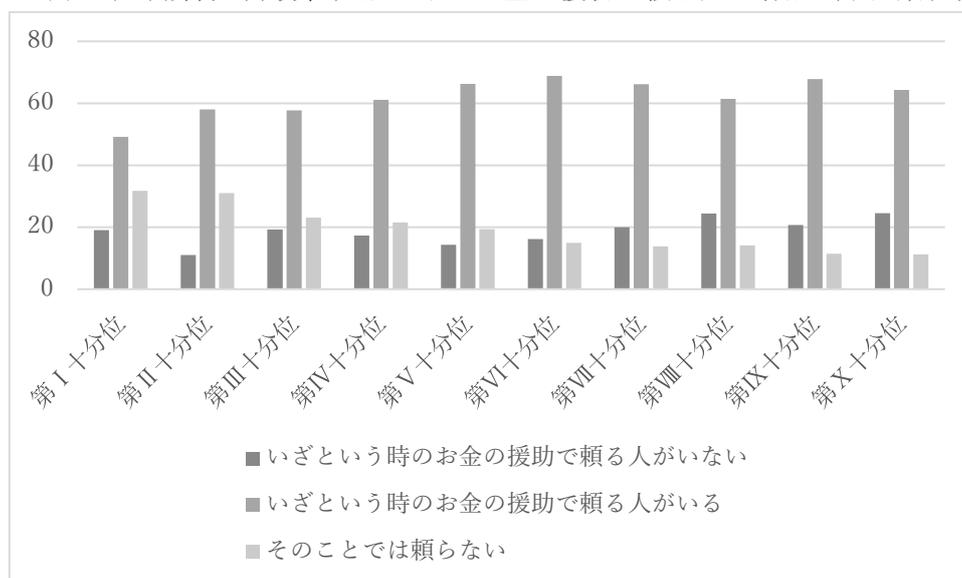


出所:『生活と支え合いに関する調査 (2017年)』より筆者作成。氷河期以後の世代 n=162、氷河期世代 n=219、氷河期以前の世代 n=309

さらに、十分位別の世帯所得で見たのが次の図 3 である。氷河期世代においては、第 1 十分位から第 6 十分位まで、いざという時のお金の援助で頼る人がいると答えた者の割合は 69% まで上昇するが、その後は 60% 台半ばにとどまる (図 3(a))。図 3(b) においては、氷河期以

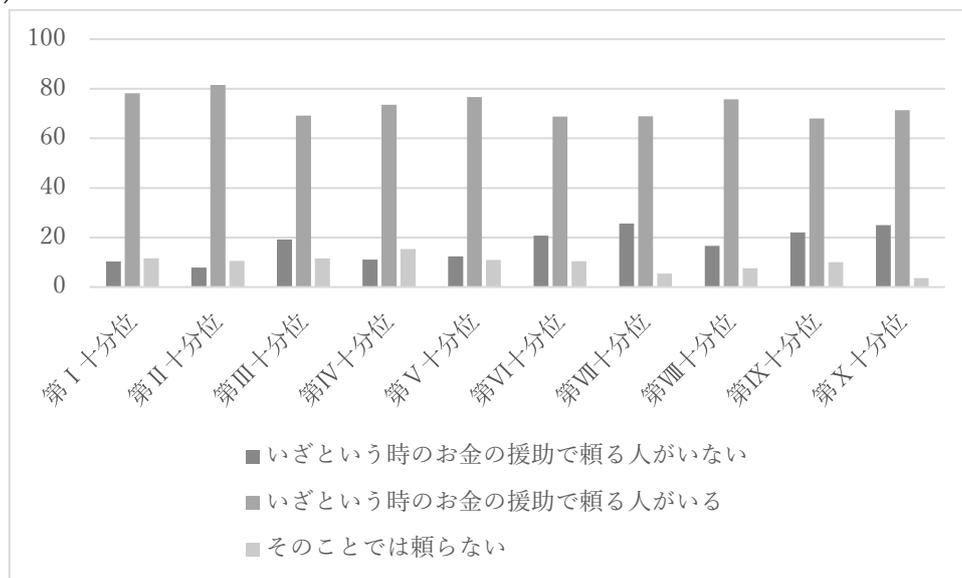
降の世代について示している。氷河期以降の世代においては、いざという時のお金の援助で頼る人がいると答えた者の割合は第1十分位と第2十分位において78%と82%と高いが、第3十分位以降はむしろ70%程度へと低下している。氷河期以前の世代では、第1十分位で38%と低い、第2十分位以降は50%台後半で安定している(図3(c))。以上でみたように、就職氷河期世代かそれ以前の世代、それ以降の世代かによって、世帯所得とお金の援助で頼る人の有無の間の関係は異なるということであり、一概には世帯所得の上昇とお金の援助で頼る人の有無が相関しているというわけではないことがわかる。

図3(a) : 世帯所得(十分位)別にみたお金の援助で頼る人の有無(氷河期世代)



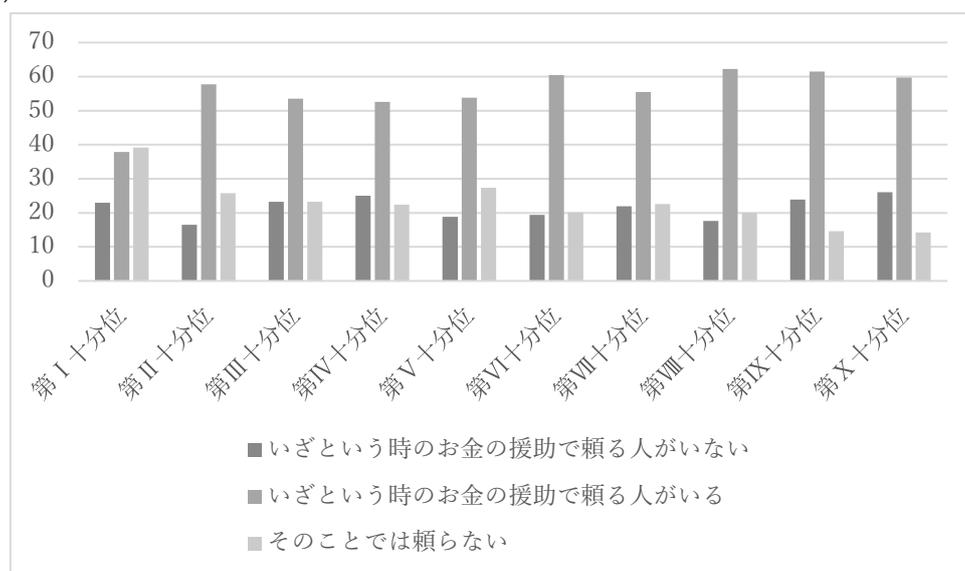
出所：『生活と支え合いに関する調査(2017年)』より筆者作成。n=1,434

図 3 (b) : 世帯所得 (十分位) 別にみたお金の援助で頼る人の有無 (氷河期以降の世代)



出所：『生活と支え合いに関する調査 (2017年)』より筆者作成。n=605

図 3 (c) : 世帯所得 (十分位) 別にみたお金の援助で頼る人の有無 (氷河期以前の世代)

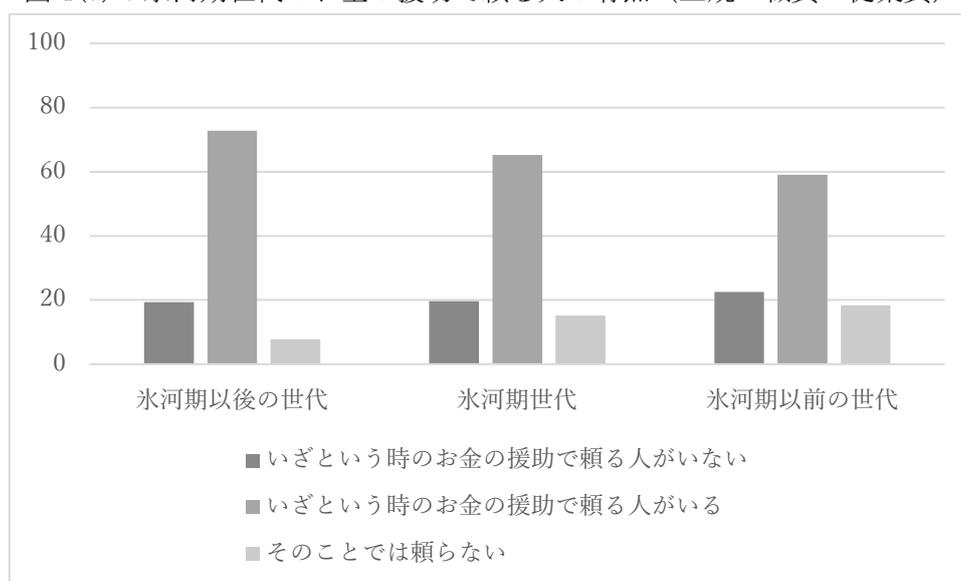


出所：『生活と支え合いに関する調査 (2017年)』より筆者作成。n=1,620

さらに、就業状況との関連をみてみよう。図 4(a)では、正規の職員・従業員に限定している。氷河期世代では、いざという時のお金の援助で頼る人がいると答えた者の割合は 65.2%であるのに対し、氷河期以降の世代では 72.8%、氷河期以前の世代で、59.1%と低い。パート、アルバイト、派遣社員では、いざという時のお金の援助で頼る人がいると答えた者の割合は氷河期世代で 56.7%、氷河期以降の世代で 63.9%、氷河期以前の世代で、54.1%と正規の職員・従業員の場合よりも低くなっている (図 4(b))。自営業者では、いざという時のお金の

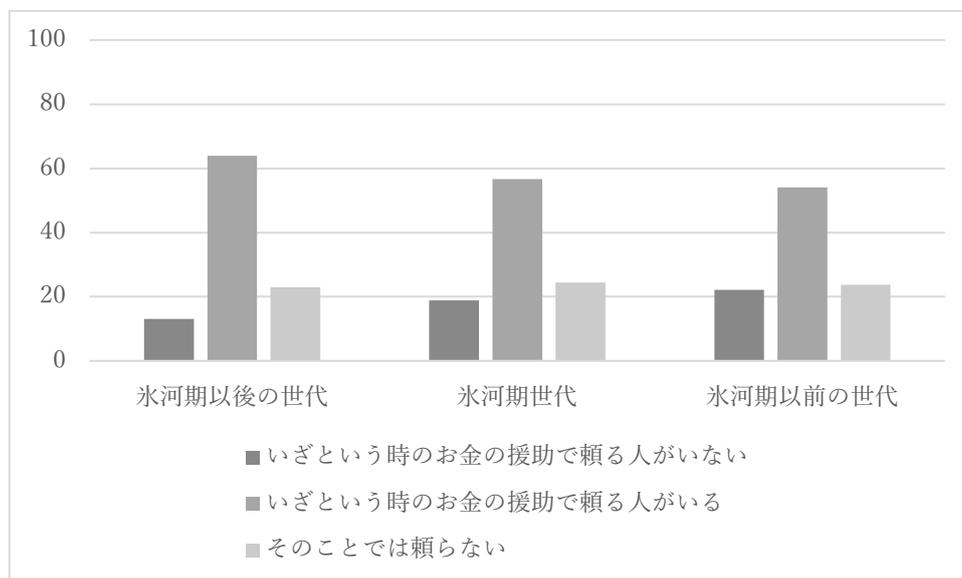
援助で頼る人がいると答えた者の割合は氷河期世代で 66.7%、氷河期世代以降で 70.0%、氷河期以前で、56.1%となっており、正規の職員・従業員と同程度の割合である（図 4(c)）。最後に、仕事をしていないものについてみておくと、いざという時のお金の援助で頼る人がいると答えた者の割合は氷河期世代以降には、81.2%と高いが、氷河期世代や氷河期以前で 40%から 50%とかなり低くなっている。就職氷河期世代やそれよりも高齢の者において、無職のものがお金の援助で頼れない状態にある可能性が高いことを示唆している（図 4(d)）。

図 4(a)：氷河期世代のお金の援助で頼る人の有無（正規の職員・従業員）



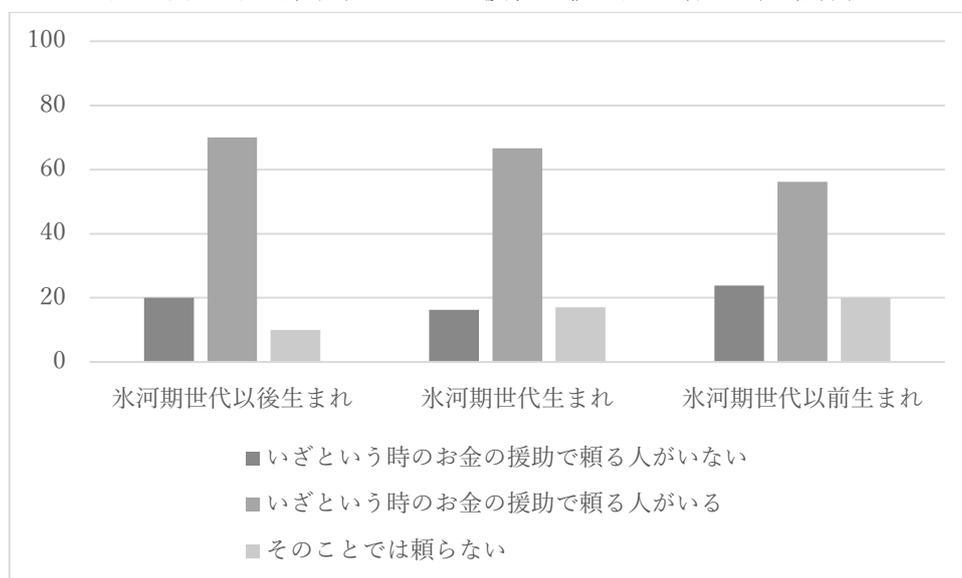
出所：『生活と支え合いに関する調査（2017年）』より筆者作成。氷河期以後の世代 n=423、氷河期世代 n=1,109、氷河期以前の世代 n=1,161

図 4(b) : 氷河期世代のお金の援助で頼る人の有無 (パート、アルバイト、派遣社員)



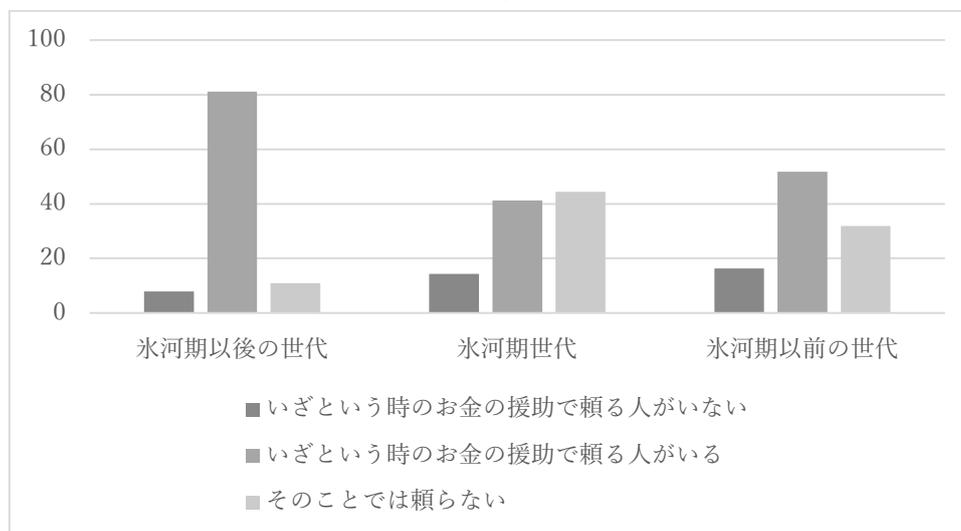
出所：『生活と支え合いに関する調査（2017年）』より筆者作成。氷河期以後の世代 n=61、氷河期世代 n=127、氷河期以前の世代 n=194

図 4(c) : 氷河期世代のお金の援助で頼る人の有無 (自営業)



出所：『生活と支え合いに関する調査（2017年）』より筆者作成。氷河期以後の世代 n=20、氷河期世代 n=135、氷河期以前の世代 n=155

図 4(d) : 氷河期世代のお金の援助で頼る人の有無 (無職)



出所：『生活と支え合いに関する調査 (2017年)』より筆者作成。氷河期以後の世代 n=101、氷河期世代 n=63、氷河期以前の世代 n=110

本節の最後に、本分析に使用する就職氷河期世代(1,434人)、氷河期以降の世代(605人)、氷河期以前の世代(1,620人)の3つのサンプルそれぞれについて、記述統計を示している。分析に用いるサンプルは、世帯主に限定しているため、男性が73%から85%と多い。年齢に関して、就職氷河期以降のサンプルでは平均で28.5歳であり、氷河期サンプルで41.6歳、氷河期以前の世代で53.5歳となっている。婚姻状況に関しては、氷河期以降の世代の半数が未婚であるが、氷河期世代や以前の世代では未婚者は十数パーセントまで下がる。離別については、氷河期以前の世代では13%であり、氷河期以降の世代では4%である。死別は少なく氷河期以前の世代でも3%となっている。学歴に関しては、氷河期世代では大卒が最も多く38%、次いで高卒が36%を占めている。氷河期以降の世代では、高学歴化が見られ、大卒以上が7割強で高卒が2割程度となっている。氷河期以前の世代では、逆に高卒が42%と最も多くなっている。持ち家について、氷河期以後の世代では、33%しか保有していないが、氷河期世代や氷河期以前の世代では、6割から7割程度が保有している。

子どもの数は氷河期以後の世代ではまだ0.6人だが、氷河期世代や以前の世代では1.5~1.6人程度となっている。世帯人員数は氷河期世代では3.1人だが、氷河期以前の世代では2.8人と少ない。就業状況に関しては、氷河期世代では77%が正規の職員・従業員、9%がパート・アルバイト・派遣社員、仕事をしていないものが4%となっているので、氷河期世代のほうが、氷河期以前の世代よりも就業状況が悪いといった様子は本記述統計からは見受けられない。氷河期以後の世代では70%が正規の職員・従業員であり、10%がパート、アルバイト、派遣社員である。仕事をしていないものが17%いる。

表 1 : 記述統計

変数	氷河期以降の世代		氷河期世代		氷河期以前の世代	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
男性	0.73	0.44	0.85	0.36	0.81	0.39
年齢階級：20歳未満	0.04	0.19	-	-	-	-
20～24歳	0.16	0.37	-	-	-	-
25～29歳	0.28	0.45	-	-	-	-
30～34歳	0.52	0.50	-	-	-	-
35～39歳	-	-	0.31	0.46	-	-
40～44歳	-	-	0.41	0.49	-	-
45～49歳	-	-	0.28	0.45	0.17	0.38
50～54歳	-	-	-	-	0.41	0.49
55～59歳	-	-	-	-	0.41	0.49
独身	0.49	0.50	0.16	0.36	0.13	0.34
離別	0.04	0.19	0.08	0.28	0.13	0.34
死別	0.00	0.04	0.01	0.10	0.03	0.17
中卒	0.01	0.11	0.03	0.17	0.02	0.15
高卒	0.23	0.42	0.36	0.48	0.42	0.49
短大卒	0.04	0.21	0.08	0.27	0.07	0.26
大卒	0.58	0.49	0.38	0.49	0.39	0.49
大学院卒	0.13	0.33	0.15	0.36	0.10	0.29
持ち家	0.33	0.47	0.61	0.49	0.72	0.45
主観的健康観	4.17	0.95	3.88	1.02	3.62	1.03
子どもの数	0.61	0.92	1.42	1.11	1.54	1.10
世帯員数	2.13	1.29	3.11	1.37	2.79	1.33
自営業	0.03	0.18	0.09	0.29	0.10	0.29
正規の職員・従業員	0.70	0.46	0.77	0.42	0.72	0.45
パート、アルバイト、派遣社員	0.10	0.30	0.09	0.28	0.12	0.32
無職	0.17	0.37	0.04	0.21	0.07	0.25
世帯所得階級：第1十分位	0.13	0.33	0.04	0.21	0.05	0.21
第2十分位	0.06	0.24	0.07	0.25	0.06	0.24
第3十分位	0.09	0.28	0.07	0.26	0.05	0.22
第4十分位	0.12	0.32	0.10	0.30	0.04	0.21
第5十分位	0.12	0.33	0.11	0.31	0.07	0.26
第6十分位	0.13	0.33	0.11	0.31	0.08	0.27
第7十分位	0.12	0.33	0.14	0.34	0.10	0.29
第8十分位	0.11	0.31	0.14	0.35	0.12	0.33
第9十分位	0.08	0.28	0.12	0.33	0.19	0.39
第10十分位	0.05	0.21	0.10	0.30	0.23	0.42
observations	605		1,434		1,620	

出所：『生活と支え合いに関する調査（2017年）』より筆者作成。

## 5 お金の援助で頼る人についての推定モデル

氷河期世代に、いざという時のお金の援助で頼る人がいるかどうかを次の式（1）を用いて分析する。その際、多項ロジットモデルで推定を行う。また、氷河期世代のいざという時の

お金の援助で頼る人がいるかどうかの社会経済的特徴が、他の世代とどのように異なるのかを見るため、サンプルを (a) 氷河期世代と氷河期以降の世代 (n=2,039) と (b) 氷河期以前の世代 (n=1,620) に分けて分析を行い、得られた結果を比較する。

$$P(\text{Financial Aid} = j) = f(a_1 \text{ age\_c} + a_2 \text{ single} + a_3 \text{ divorced} + a_4 \text{ widowed} + a_5 \text{ educ\_c} + a_6 \text{ own\_house} + a_7 \text{ health} + a_8 \text{ \#children} + a_9 \text{ \#households} + a_{10} \text{ fulltime} + a_{11} \text{ parttime} + a_{12} \text{ selfemployed} + a_{13} \text{ e\_income\_c} + u),$$

$$j = 1, 2, 3$$

上式において、Financial Aid には、つぎのカテゴリ変数を用いる。いざという時のお金の援助で頼る人がいない場合は1、頼る人がいる場合は2、そのことでは人に頼らない場合は3をとる変数である。変数 age\_c は、サンプルを (a) 氷河期世代・氷河期以後の世代と (b) 氷河期以前の世代に分けて分析を行うことから、20歳未満から55～59歳までの5歳ごとの年齢階級のダミー変数のうち、対応するものを入れている。二値変数 single、divorced、および widowed はそれぞれ独身、離別、死別を示している（ベースラインは既婚）。変数 educ\_c は教育水準（中卒、短大卒、大学卒、大学院卒）を表し（ベースラインは高卒）、own\_house は持ち家かどうかを表す二値変数である。変数 health は1から5までの5段階の主観的健康観であり、値が大きいほど良い健康状態を示す。連続変数である #children と #households はそれぞれ世帯内の子どもの数と世帯人員数を示している。正規で働いていれば fulltime は1を、パートやアルバイト・派遣社員であれば parttime は1を、自営業であれば selfemployed は1をとるダミー変数を追加している（ベースラインは無職）。世帯の所得を表す変数としては、世帯の等価可処分所得の十分位を示す e\_income\_c を入れている。u は誤差項である。

次に、いざという時のお金の援助で頼る人がいない者の方が、頼る人がいるものよりも、所得の変化に対して、支出を減らしているのかどうかを検証する。つまり、いざという時のお金の援助で頼る人がいないことで、予期せぬ支出や収入の下落に対処するために、たとえそれが一時的な下落であったとしても、必要な資金の流動性を確保するのに苦労するかもしれない。そのため、借入れが持つ、一時的な経済的ショックへの対処機能やリスクを低減する機能がうまく働かないのかもしれない。つまり、いざという時のお金の援助で頼る人の不存在が借入れ制約となっているかどうか、を検証しようということである。いざという時のお金の援助で頼る人がいない（＝借入れ制約に直面している）世帯の方が所得の変化と消費水準の変化に関連があるのかを、調べるということである<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 借入れ制約が消費行動に影響を与えているかどうかを分析には、アメリカの Panel Study of Income Dynamics (PSID) を用いた Zeldes (1989) や Survey of Consumer Finances (SCF)

本論文で使用する『生活と支え合いに関する調査』では、世帯の支出に関して9つの支出項目に関して、世帯票で尋ねられている。そこで、本分析では、各支出項目について、世帯人数の平方根で除した等価支出を分析に用いる。暮石(2011)では、退職後に仕事に関する支出が終了していたり、余暇時間と代替的な財の消費が減っていたり、世帯構成が変化していたりするのであれば、退職後の消費の低下は見せかけであり、限界効用は平準化されているにもかかわらず退職後に消費は減るかもしれないとの懸念から、生活水準や暮らし向きといった限界効用により近い主観的指標の観点から検証している<sup>3</sup>。しかしながら、本研究では、支出額を世帯人数の平方根で除した等価支出を分析に使うことと退職前のサンプルを用いることから、消費の観点から検証を行うことが可能であると判断した。

つまり、消費として、支出の総額、食費、電気代、ガス代、その他の光熱費、上下水道代、家賃、住宅ローンの返済額、交際費を用い、収入における5年前の状況と比べた現在の状況とどの程度関連しているのかが、いざという時のお金の援助で頼る人の有無によって異なるのかを調べるということであり、次の式(2)の推定を行う。分析には最小二乗法を用いる：

$$\begin{aligned} \text{Ln}(\text{equivalent\_expenditure}) = & a_1 + a_2 \text{ financial\_aid} + a_3 \Delta \text{income} + a_4 \text{ financial\_aid} \times \Delta \text{income} \\ & + a_5 \text{ single} + a_6 \text{ divorced} + a_7 \text{ widowed} \\ & + a_8 \text{ educ\_c} + a_9 \text{ own\_house} + a_{10} \text{ health} + a_{11} \\ & \# \text{children} + a_{12} \# \text{households} + a_{13} \text{ fulltime} + a_{14} \\ & \text{parttime} + a_{15} \text{ selfemployed} + a_{16} \text{ e\_income\_c} + u \end{aligned} \quad (2)$$

被説明変数  $\text{Ln}(\text{equivalent\_expenditure})$  は、各支出項目の等価尺度の対数値である。説明変数の  $\Delta \text{income}$  は過去5年の間の収入の変化をしめす変数で、1が「増えた」、2が「変わらない」、3が「減った」を示す。いざという時のお金の援助で頼る人がおらず、支出が減ったことをカバーするように借入れができないのであれば、消費者は収入の変化に対して、支出や消費を下げざるを得ない。したがって、交差項  $\text{financial\_aid} \times \Delta \text{income}$  の係数は負となると予想される。

---

における、家計の信用供与の要請が金融機関によって拒絶されたかどうかを直接の借入れ制約の情報として用いて分析した Jappelli (1990)がある。日本では、Kohara and Horioka (2006) が『消費生活についてのパネル調査』の若年女性のデータを用い、分析している。Wakabayashi and Horioka (2005)は、『貯蓄と消費に関する世論調査』を用いて、借入れ制約のある世帯がどのような特徴を有しているか、また、借入れ制約が世帯の消費行動に及ぼす影響を検証している。

<sup>3</sup> 同様に主観的指標に与える影響を分析したものには Charles (2002)や Smith (2004)がある。

6 分析結果：

6.1 結果：いざという時のお金の援助で頼る人の有無の状況

表2に推定式の分析の結果、つまり、いざという時のお金の援助で頼る人がいる、いない、そのことでは人に頼らないに関して、氷河期世代と氷河期以降の世代を合わせたサンプル（パネルa）と氷河期以前の世代サンプル（パネルb）の二つにおいて、さまざまな社会経済的な特徴との関係を示し、比較した。表ではそれぞれの変数の限界効果を示している。

表2：推定結果（いざという時のお金の援助で頼る人の有無について：多項ロジット、限界効果）

変数	(a) 永河期世代・永河期以降の世代			(b) 永河期以前の世代		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	限界効果 そのことでは人に頼らない	限界効果 いざという時のお金の援助で頼る人がいる	限界効果 いざという時のお金の援助で頼る人がいない	限界効果 そのことでは人に頼らない	限界効果 いざという時のお金の援助で頼る人がいる	限界効果 いざという時のお金の援助で頼る人がいない
男性	0.0306 (0.0258)	-0.112*** (0.0297)	0.0818*** (0.0165)	0.0433 (0.0334)	-0.120*** (0.0399)	0.0769*** (0.0254)
年齢階級：20歳未満	-0.154*** (0.0339)	0.267*** (0.0392)	-0.113*** (0.0197)	-	-	-
20～24歳	-0.107*** (0.0327)	0.219*** (0.0361)	-0.112*** (0.0155)	-	-	-
25～29歳	-0.0208 (0.0333)	0.0703* (0.0391)	-0.0495** (0.0241)	-	-	-
30～34歳	-0.00919 (0.0275)	0.0401 (0.0323)	-0.0309 (0.0209)	-	-	-
35～39歳	-0.00597 (0.0250)	0.0254 (0.0291)	-0.0194 (0.0190)	-	-	-
40～49歳	0.0497* (0.0274)	-0.0804** (0.0315)	0.0308 (0.0217)	-	-	-
50～54歳	-	-	-	-0.0643** (0.0284)	0.0469 (0.0367)	0.0174 (0.0304)
55～59歳	-	-	-	-0.00410 (0.0231)	-0.0103 (0.0281)	0.0144 (0.0224)
独身	0.0582* (0.0325)	-0.132*** (0.0393)	0.0740** (0.0316)	0.00957 (0.0402)	-0.206*** (0.0489)	0.196*** (0.0508)
離別	-0.0111 (0.0429)	-0.136** (0.0575)	0.147*** (0.0533)	0.00560 (0.0416)	-0.105** (0.0499)	0.0997** (0.0454)
死別	0.0156 (0.106)	-0.0619 (0.128)	0.0464 (0.0987)	0.208** (0.0878)	-0.114 (0.0856)	-0.0941* (0.0493)
中卒	-0.0892* (0.0474)	-0.00890 (0.0698)	0.0981* (0.0564)	-0.0119 (0.0735)	-0.0373 (0.0876)	0.0492 (0.0669)
短大卒	0.0197 (0.0381)	-0.0145 (0.0436)	-0.00524 (0.0274)	-0.0575 (0.0399)	0.0340 (0.0508)	0.0236 (0.0415)
大卒	0.0121 (0.0212)	0.0598** (0.0254)	-0.0720*** (0.0172)	0.0459* (0.0251)	-0.0121 (0.0296)	-0.0338 (0.0229)
大学院卒	-0.0231 (0.0270)	0.0565* (0.0310)	-0.0334* (0.0184)	0.00278 (0.0390)	-0.0540 (0.0457)	0.0512 (0.0374)
持ち家	-0.00380 (0.0199)	0.0122 (0.0239)	-0.00842 (0.0167)	0.0149 (0.0249)	-0.00695 (0.0301)	-0.00798 (0.0233)
主観的健康観	-0.00300 (0.00891)	0.0350*** (0.0106)	-0.0320*** (0.00699)	0.00577 (0.0107)	0.0289** (0.0126)	-0.0346*** (0.00985)
子どもの数	-0.0101 (0.0147)	0.00483 (0.0175)	0.00524 (0.0120)	-0.0152 (0.0130)	-0.000515 (0.0153)	0.0157 (0.0122)
世帯員数	-0.00260 (0.0132)	-0.00170 (0.0157)	0.00430 (0.0108)	-0.0191* (0.0113)	0.0252* (0.0132)	-0.00616 (0.0105)
正規の職員・従業員	0.0654 (0.0435)	0.0383 (0.0578)	-0.104** (0.0446)	0.102** (0.0502)	-0.121* (0.0624)	0.0192 (0.0454)
パート、アルバイト、派遣社員	0.0606 (0.0674)	-0.0262 (0.0690)	-0.0343 (0.0287)	0.123 (0.0788)	-0.137* (0.0755)	0.0147 (0.0534)
自営業	0.0404 (0.0687)	0.0328 (0.0702)	-0.0733*** (0.0229)	0.155* (0.0845)	-0.142* (0.0793)	-0.0127 (0.0514)
世帯所得階級：第1十分位	0.0988 (0.0689)	-0.134* (0.0707)	0.0348 (0.0461)	0.108 (0.0916)	-0.174* (0.0893)	0.0663 (0.0722)
第2十分位	-0.0115 (0.0504)	-0.0480 (0.0586)	0.0595 (0.0438)	-0.0366 (0.0577)	0.0561 (0.0683)	-0.0195 (0.0469)
第3十分位	0.0960* (0.0557)	-0.103* (0.0570)	0.00730 (0.0335)	0.0390 (0.0698)	0.0146 (0.0743)	-0.0536 (0.0419)
第4十分位	0.0288 (0.0442)	-0.0531 (0.0485)	0.0243 (0.0325)	0.0499 (0.0737)	-0.00846 (0.0779)	-0.0414 (0.0460)
第6十分位	0.0362 (0.0433)	-0.0228 (0.0469)	-0.0134 (0.0284)	-0.00686 (0.0560)	0.0553 (0.0626)	-0.0485 (0.0387)
第7十分位	0.0708 (0.0439)	-0.0356 (0.0462)	-0.0352 (0.0248)	0.0129 (0.0563)	0.0242 (0.0622)	-0.0370 (0.0391)
第8十分位	0.0838* (0.0452)	-0.0663 (0.0473)	-0.0175 (0.0271)	-0.0389 (0.0484)	0.0894 (0.0562)	-0.0505 (0.0363)
第9十分位	0.0578 (0.0456)	-0.0295 (0.0486)	-0.0283 (0.0275)	0.0190 (0.0512)	0.0737 (0.0557)	-0.0926*** (0.0317)
第10十分位	0.0802 (0.0515)	-0.0418 (0.0540)	-0.0384 (0.0288)	0.0263 (0.0512)	0.0638 (0.0560)	-0.0901*** (0.0333)
Observations	2,039	2,039	2,039	1,620	1,620	1,620

出所：『生活と支え合いに関する調査（2017年）』より筆者作成。

注：カッコ内は標準誤差を示している。\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

氷河期世代・氷河期以降の世代（パネル(a)）と氷河期以前の世代（パネル(b)）で大きく結果の異なった変数は、就業に関する一連の変数と所得水準に関する変数である。

就業に関しては、パネル(a)の氷河期世代・氷河期以降の世代においては、正規の職員・従業員での就業と自営業の変数が列(3)の「いざという時のお金の援助で頼る人がいない」において負で有意である。他方で、パネル(b)の氷河期以前の世代においては、正規の職員・従業員での就業と自営業の変数が列(4)の「そのことでは人に頼らない」において正で有意、列(5)の「いざという時のお金の援助で頼る人がいる」においては正規の職員・従業員、パート、アルバイト・派遣社員、自営業のどれにおいても、負で有意であった。つまり、氷河期以前の世代では、正規やパート、アルバイト・派遣社員、自営業を問わず就業をしていることで、お金の援助が必要になる際に周囲の人に頼ることから、人に頼らずに自分でやっていくことへと意識や行動が変わっていくようだ。他方で、氷河期世代・氷河期以降の世代においては、正規や自営業での就業は、いざという時のお金の援助で頼る人がいないという状況からの脱出を意味するようであり、金銭の問題に関して人に頼らずに自分でやっていくまでには至っていないことがわかる。

所得水準に関しては、第5十分位をベースラインとすると、氷河期世代・氷河期以降の世代（パネル(a)）では、第1十分位と第3十分位が列(2)の「いざという時のお金の援助で頼る人がいる」において負で有意であり、氷河期以前の世代において、第9十分位と第10十分位が列(6)の「いざという時のお金の援助で頼る人がいない」において負で有意であった。つまり、氷河期以前の世代においては、高所得者において、いざという時のお金の援助で頼る人がいないという状況から脱却しているのに対し、氷河期世代・氷河期以降の世代では、低所得者がいざという時のお金の援助で頼る人を見つけることが難しいということである。

それ以外の変数に関しては、氷河期世代・氷河期以降の世代（パネル(a)）と氷河期以前の世代（パネル(b)）で大きな結果の違いはない。つまり、性別においては、いざという時のお金の援助で頼る人がいないは男性で正で有意、いるは負で有意である。独身や離別はいないが正で、いるが負で有意なので、独身者や離別を経験するとお金の援助で頼る人がいなくなる確率が高い。学歴に関しては、氷河期世代・氷河期以降の世代（パネル(a)）において有意な係数が多い。つまり、中卒では、「頼らない」が負で有意、「いない」が正で有意である。大卒と大学院卒では「いない」が負で有意であり、「いる」が正で有意なので、学歴が高いほどお金の援助で頼る人がいる確率が高く、いない確率は低い。主観的健康観についても「いない」は負で有意、「いる」が正で有意なので、健康水準が高いほどお金の援助で頼る人がいる確率が高く、いない確率は低いということである。世帯人員数に関して氷河期以前の世代（パネル(b)）において「いる」が正で有意であった。子どもの数は有意ではなかった。

## 6.2 結果：お金の援助で頼る人と支出の変化について

次に、表3に式(2)の分析の結果が示されている。なお、表3では、性別以外のコントロ

ール変数は分析には加えられているものの、表のスペースの都合から省略されている。パネル(a)には、氷河期世代・氷河期以降の世代をサンプルとした推定であり、パネル(b)には、氷河期以前の世代の推定の結果が示してある。氷河期世代・氷河期以降の世代では、列(1)の被説明変数が支出総額である推定において、いざという時のお金の援助で頼る人がいないと収入の変化の交差項が負で有意であった。つまり、いざという時のお金の援助で頼る人がいないものにおいては、収入が低下すると、支出の総額が約8%低いということである。また食費を被説明変数に用いた列(2)では、交差項は有意ではなかったが、「そのことでは人に頼らない」の係数が負で有意であった。つまり、いざという時のお金の援助で人に頼ろうとしない人は、収入の変化にかかわらず食費が約12%低いということである。その他には、電気代の推定において(列(3))、「そのことでは人に頼らない」の係数が負、頼らないと収入の減少の交差項が正で有意であった。

氷河期以前の世代(パネル(b))では、列(10)の支出の総額の推定では、これらの変数はどれも有意ではなかった。つまり、いざという時のお金の援助で頼る人がいない(もしくは頼らない)というものであっても、5年前の状況と比べた現在の収入の変化が支出の総額とリンクしていないということである。また、ガス代(列(13))について、お金の援助で人に頼らないと収入の変化の交差項が負で有意である。つまり、いざという時のお金の援助で頼らないものにおいては、収入が低下すると、ガス代が約9%低いということであった。

表3：推定結果（お金の援助で頼る人と支出の変化について：最小二乗法、係数）

(a) 氷河期世代・氷河期以降の世代									
変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	支出の総額	食費	電気代	ガス代	その他の光熱費	上下水道代	家賃	住宅ローンの返済額	交際費
お金の援助で人に頼らない	0.00315 (0.0709)	-0.124* (0.0722)	-0.194** (0.0813)	-0.152 (0.0941)	-0.0482 (0.305)	-0.0847 (0.0868)	-0.0420 (0.133)	0.110 (0.125)	0.000881 (0.258)
お金の援助で頼る人がいない	0.119 (0.0892)	0.137 (0.0895)	0.102 (0.0984)	0.0264 (0.119)	0.303 (0.376)	-0.000343 (0.104)	0.193 (0.166)	0.103 (0.146)	0.243 (0.341)
頼らない×収入の変化	-0.0142 (0.0391)	0.0331 (0.0395)	0.0733* (0.0443)	0.00169 (0.0510)	-0.0114 (0.170)	0.0161 (0.0476)	-0.0326 (0.0727)	0.00889 (0.0720)	0.0189 (0.142)
いない×収入の変化	-0.0790* (0.0415)	-0.0587 (0.0418)	-0.0390 (0.0459)	0.0148 (0.0542)	-0.0466 (0.167)	0.0126 (0.0486)	-0.0824 (0.0745)	-0.0563 (0.0714)	-0.106 (0.158)
収入の変化	0.0158 (0.0186)	-0.0189 (0.0186)	0.00752 (0.0207)	0.00760 (0.0241)	0.0282 (0.0757)	-0.0188 (0.0220)	0.0398 (0.0334)	-0.0255 (0.0332)	-0.0294 (0.0655)
男性	-0.0564* (0.0341)	0.132*** (0.0339)	0.162*** (0.0382)	-0.0118 (0.0425)	0.0172 (0.141)	0.0359 (0.0413)	-0.0683 (0.0528)	0.0903 (0.103)	-0.00699 (0.127)
Observations	1,803	1,895	1,886	1,480	515	1,768	983	742	909
R-squared	0.173	0.159	0.125	0.048	0.108	0.053	0.270	0.251	0.195
(b) 氷河期以前の世代									
変数	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
	支出の総額	食費	電気代	ガス代	その他の光熱費	上下水道代	家賃	住宅ローンの返済額	交際費
お金の援助で人に頼らない	-0.0203 (0.0915)	0.109 (0.0887)	-0.0243 (0.101)	0.0583 (0.120)	0.154 (0.407)	0.0362 (0.110)	0.199 (0.260)	0.142 (0.152)	0.182 (0.323)
お金の援助で頼る人がいない	0.156 (0.106)	0.210** (0.102)	0.0582 (0.115)	-0.100 (0.137)	-0.497 (0.476)	-0.0371 (0.125)	-0.248 (0.271)	0.231 (0.175)	-0.681* (0.376)
頼らない×収入の変化	0.0120 (0.0411)	-0.0291 (0.0398)	0.0204 (0.0453)	-0.0903* (0.0535)	-0.0581 (0.174)	-0.0198 (0.0495)	-0.0926 (0.116)	-0.0652 (0.0705)	-0.0270 (0.144)
いない×収入の変化	-0.0472 (0.0446)	-0.0604 (0.0432)	-0.00638 (0.0486)	0.0116 (0.0578)	0.162 (0.192)	0.0284 (0.0528)	0.122 (0.111)	-0.0564 (0.0767)	0.212 (0.156)
収入の変化	0.0288 (0.0224)	0.0326 (0.0217)	0.0392 (0.0244)	0.0495* (0.0294)	-0.0157 (0.0944)	0.0735*** (0.0267)	-0.0149 (0.0623)	0.0530 (0.0366)	0.00407 (0.0768)
男性	-0.141*** (0.0410)	0.0859** (0.0399)	0.0829* (0.0448)	-0.0754 (0.0522)	-0.0588 (0.172)	-0.183*** (0.0496)	-0.268*** (0.0895)	-0.00543 (0.0968)	-0.292** (0.148)
Observations	1,437	1,476	1,507	1,250	502	1,438	441	615	851
R-squared	0.154	0.102	0.077	0.036	0.083	0.065	0.251	0.226	0.126

出所：『生活と支え合いに関する調査（2017年）』より筆者作成。

注：カッコ内は標準誤差を示している。\*\*\*  $p < 0.01$ , \*\*  $p < 0.05$ , \*  $p < 0.1$ 。性別以外のコントロール変数は分析には加えられているものの、スペースの都合から省略されている。

## 7 結論

本論文では、国立社会保障・人口問題研究所が2017年7月に実施した『生活と支え合いに関する調査（2017年）』を用い、いざという時のお金の援助で頼る人がいるかどうかに着目し、氷河期世代において、いざという時のお金の援助で頼る人がいるかどうかと社会経済的属性との間の関連を分析した。

第一に、いざという時のお金の援助で頼る人がいる、いない、そのことでは人に頼らない

に関して、氷河期世代と氷河期以降の世代を合わせたサンプルと氷河期以前の世代のサンプルの二つに分けて、社会経済的な特徴との関係を比較した。その結果、氷河期以前の世代では、正規やパート、アルバイト・派遣社員、自営業を問わず就業をしていることで、お金の援助が必要になる際に周囲の人に頼ることから、人に頼らずに自分でやっていくことへと意識が変わっていくが、氷河期世代・氷河期以降の世代においては、正規や自営業での就業は、いざという時のお金の援助で頼る人がいないという状況からの脱却を意味するようであり、金銭の問題に関して、人に頼らずに自分でやっていくには至っていないことがわかった。所得水準に関しては、氷河期以前の世代においては、高所得者において、いざという時のお金の援助で頼る人がいないという状況から脱却しており、氷河期世代・氷河期以降の世代では、低所得者がいざという時のお金の援助で頼る人を見つけることが難しいということがわかった。

次に、いざという時のお金の援助で頼る人がいないものの方が、頼る人がいるものよりも、所得の変化に対して、支出を減らしているのかどうかを検証した。その結果、氷河期以前の世代では、いざという時のお金の援助で頼る人がいなかったり、頼らなかつたりしたとしても、収入の低下は支出総額の変化に結び付いていなかったが、氷河期世代や氷河期以降の世代では、いざという時のお金の援助で頼る人がいなかったり、頼らなかつたりすると、収入が低下すると、支出の総額が約8%低くなるということである。

これらの結果は、氷河期以前の世代に比べて、氷河期世代や氷河期以後の世代では、いざという時のお金の援助で頼る人の存在が、所得の変化に対する消費の調整において、重要な位置を占めるようになってきていることを示唆する。つまり、ライフサイクル仮説や恒常所得仮説では、ある時点における個人の消費はその個人の生涯にわたる総所得に依存するが、個人は各時点の消費の平準化を望み、個人は所得の変化に対して貯蓄や借入れによって対応する。その際、金銭の自由な貸し借りがおこなえず、借入れに制約がかかっているのかもしれない。そのため、氷河期世代や氷河期以後の世代では、将来に予想される所得の一時的な変化に対して、消費を調整せざるを得なくなっているのかもしれない。

本研究では、国立社会保障・人口問題研究所が実施した『生活と支え合いに関する調査(2017年)』を用いて、いざという時のお金の援助で頼る人がいないという質問をもちいて、お金の援助で頼る人の存在と消費の関係を明らかにしようと試みた。しかしながら、本分析で用いた被説明変数である支出の変数と説明変数である金銭における受領サポートの間に存在する可能性のある内生性の問題など今後乗り越えなければならない課題は多い。また、就職氷河期世代は、今後、不安定なままで中高年期を迎えることから、彼らの経済状況についてより詳細な分析が必要とされていることから、これまで実施されてこなかった、就職氷河期世代をターゲットとしたパネル調査等を実施し就職氷河期世代の支援に何が必要となるのかを明らかにしていくことが課題となるであろう。

参考文献

Charles, Kerwin Kofi. (2004) "Is retirement depressing? Labor force inactivity and psychological well-being in later life." *Research in Labor Economics* 23: 269-299.

Gries, T., & Dung, H. (2014). Household Savings and Productive Capital Formation in Rural Vietnam: Insurance vs. Social Network. *Modern Economy*, 5, 878-894.

Guiso, L., Sapienza, P., & Zingales, L. (2004). The Role of Social Capital in Financial Development. *The American Economic Review*, 94(3), 526-556.

Kohara, M., & Horioka, C. Y. (2006). Do borrowing constraints matter? An analysis of why the permanent income hypothesis does not apply in Japan. *Japan and the World Economy*, 18(4), 358-377.

Newman, C., Tarp, F., & van den Broeck, K. (2014). Social Capital, Network Effects, and Savings in Rural Vietnam. *Review of Income and Wealth*, 60(1), 79-99.

Smith, Sarah. (2004) "Can the Retirement Consumption Puzzle Be Resolved? Evidence from UK Panel Data". No. 04/07. IFS Working Papers,.

Wakabayashi, M., & Horioka, C. Y. (2005). Borrowing Constraints and Consumption Behavior in Japan. NBER Working Paper No. 11560.

Zeldes, S. P. (1989). Consumption and Liquidity Constraints: An Empirical Investigation. *Journal of Political Economy*, 97(2), 305-346.

太田聡一; 玄田有史; 近藤絢子 (2007) 溶けない氷河. *日本労働研究雑誌*, 569: 4-16.

暮石渉 (2016). 国民年金の未加入・未納と社会的つながり (特集 所得保障と 2025 年: ここ四半世紀の社会・経済の変化と少子高齢化の影響の考察). *社会保障研究*, 1.2: 308-322.

暮石渉 (2019) 借り入れ制約とお金の援助で頼る人: 『生活と支え合いに関する調査 (2017 年)』 を使って. *社会保障研究*, 4.3: 287-299.

西村幸満 (2019) 若者の自立とキャリアの不安定化. *社会保障研究*, 4(3): 262-274

堀有喜衣 (2019) 「就職氷河期世代」の現在. 日本労働研究雑誌, 706: 17-27

山本克也 (2019) 就職氷河期世代・非正規職の老後生計費に関する一考察. 日本年金学会誌, 38: 76-83.